



## 平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月13日  
上場取引所 東

上場会社名 セイヨー  
コード番号 2872 URL <http://www.seihyo.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 管理部 課長  
定時株主総会開催予定日 平成24年5月25日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 飯塚 周一  
(氏名) 田畑 大吾  
TEL 025-386-9988  
有価証券報告書提出予定日 平成24年5月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年2月期の業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	3,721	6.4	△77	—	△46	—	△107	—
23年2月期	3,496	△17.1	△67	—	△29	—	△179	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	△25.30	—	△8.6	△2.1	△2.0
23年2月期	△42.04	—	△12.8	△1.3	△1.9

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 ー百万円 23年2月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	2,147	1,189	55.4	279.39
23年2月期	2,218	1,300	58.6	305.18

(参考) 自己資本 24年2月期 1,189百万円 23年2月期 1,300百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	81	△39	△17	135
23年2月期	3	△68	43	109

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
24年2月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定とさせていただきます。

### 3. 平成25年2月期の業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,465	1.9	80	—	90	—	85	—	19.95
通期	3,726	0.1	25	—	45	—	40	—	9.39

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、「4. 財務諸表(7)会計処理の変更」に記載しております。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年2月期	4,320,810 株	23年2月期	4,320,810 株
24年2月期	62,020 株	23年2月期	60,086 株
24年2月期	4,259,496 株	23年2月期	4,262,214 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に関する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の事業環境、経済状況の変化等さまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。発表数値に変更がある場合には、速やかに発表いたします。
2. 平成25年2月期の配当予想の未定につきましては、「1. 経営成績(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	4
(1) 経営成績に関する分析	4
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
(5) 継続企業の前提に関する従業自称等	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	11
4. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 継続企業の前提に関する注記	24
(6) 重要な会計方針	25
(7) 会計処理の変更	27
(8) 表示方法の変更	28
(9) 財務諸表に関する注記事項	29
(損益計算書関係)	29
(株主資本等変動計算書関係)	30
(キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(リース取引関係)	33
(金融商品関係)	34
(有価証券関係)	40
(デリバティブ取引関係)	41
(退職給付関係)	42
(ストック・オプション等関係)	43
(税効果会計関係)	44
(持分法損益等)	45
(資産除去債務関係)	45
(賃貸等不動産関係)	46
(セグメント情報等)	47
(関連当事者情報)	48
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	51
5. その他	52
(1) 役員の異動	52
(2) 生産、受注及び販売の状況	53

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱や原発事故による電力不足から、生産活動の低下や自粛ムードがおこり国内経済に大きな影響を及ぼしました。また、電力不足の問題は、依然として続く気配をみせております。

さらに年後半には、タイ洪水被害の影響で一部業界において部品などの供給問題が生じました。

一方、新興国の経済成長や米国経済の回復を背景に順調であった世界経済は、欧州の財政問題や米国の経済停滞により先行きが不透明となり、一層の円高や株安などが起こりました。

国内食品業界においては、消費者の節約志向が依然として強く、低価格化による販売競争が激化し収益を圧迫する厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで当社は、東日本大震災の影響により既存取引先の減少傾向がみられましたが、新規販売先の開拓や消費者ニーズに対応した新製品開発等の施策により、自社製造品の販売を強化し製造工場の操業率向上に積極的に取り組んでまいりました。その結果、OEM受託の増加もあり、売上高は前期比225百万円増の3,721百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

#### ①部門別売上高の概況

##### [製氷部門]

当事業年度の製氷部門の売上高は、66百万円（前期比6.1%減少）となりました。主な減少要因は、夏季期間における取引先での需要減少等によるものであります。

##### [飲料部門]

当事業年度の飲料部門の売上高は、60百万円（前期比9.6%減少）となりました。主な減少要因は、東日本大震災の影響で乳製品の流通が止まったことによるものであります。

##### [冷凍冷蔵部門]

当事業年度の冷凍冷蔵部門の売上高は、301百万円（前期比4.8%増加）となりました。主な増加要因は、新規取引先の獲得により保管業務収入及び運賃収入が増加したことによるものであります。

##### [アイスクリーム部門]

当事業年度のアイスクリーム部門の売上高は、1,691百万円（前期比17.8%増加）となりました。主な増加要因は、前事業年度より製品開発室を中心に新製品の開発及び既存品のリニューアルを進めており、当事業年度においては新規アイテム20品、リニューアル4品の投入を行いました。また、OEM受注製造も新規アイテムを追加製造したこと等により順調に推移したことによるものであります。

##### [和菓子部門]

当事業年度の和菓子部門の売上高は、413百万円（前期比1.0%減少）となりました。主な減少要因は、得意先の販売形態の変更により、売上単価が低下したことによるものであります。

##### [冷凍果実部門]

当事業年度の冷凍果実部門の売上高は、59百万円（前期比37.8%増加）となりました。主な増加要因は、学校給食向けの取扱い量が増加したものであります。

#### [冷凍食品部門]

当事業年度の冷凍食品部門の売上高は、1,128百万円（前期比3.9%減少）となりました。主な減少要因は、前事業年度から続く食品量販店における仕入ルートがメーカーから直接仕入に変更になった煽りを受けてのものであります。

#### ②損益の概況

損益面については、東日本大震災に伴う電力使用制限により、当社最盛期の第2四半期会計期間に、アイスクリーム製造の主力工場である新潟工場において、変則シフトによる製造や自家発電機の導入等により製造コストが上昇いたしました。また、第3四半期会計期間の稼働減少等も影響し、製造原価が増加いたしました。利益確保のため通期にわたり、あらゆる経費削減に努めましたが営業損失77百万円（前期は67百万円の営業損失）、経常損失は46百万円（前期は29百万円の経常損失）となりました。

このような状況を打開するために、当社は事業の適正化を図ることを目的に、製造工場の合理化をおこないました。その詳細は、平成23年9月30日付「製造工場の合理化に関するお知らせ」をご参照ください。また、事業の集約や再編に伴う従業員の削減にも着手致しました。その詳細は、平成23年12月19日付「希望退職者募集に関するお知らせ」をご参照ください。結果は、30名程度の募集に対して31名の応募がありました。これらの施策により、来期以降の収益性の向上を図ってまいります。

特別損失については、上記希望退職者募集に係る費用として特別退職金47百万円を計上し、「資産除去債務に関する会計基準」に基づき資産除去債務として16百万円を計上いたしました。その結果、税引前当期純損失は116百万円（前期は66百万円の税引前当期純損失）、当期純損失は107百万円（前期は179百万円の当期純損失）となりました。

#### ③次期の見通し

次期の見通しといたしましては、原発事故による電力不足の問題や、消費者の節約志向の影響等により、景気動向に不透明感があり、経営環境も厳しさが続くものと思われまます。

このような中、当社におきましては、上記に記載のとおり、製造工場の合理化及び従業員の削減をおこない、コスト構造を改革し次期以降の収益性の向上を図ってまいります。

販売面においては、食の安心安全を第一に、自社製造品の開発強化及び販売拡大の推進を図ることを目標といたします。また全社的には、業務の効率化を推進し、あらゆる経費の見直しを徹底的に行い、利益水準の向上に注力いたします。（詳細は、「3.経営方針（3）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題」に記載しております。）

以上により、平成25年2月期通期業績予想は、売上高3,726百万円（前期比0.1%増）、営業利益25百万円、経常利益45百万円、当期純利益40百万円を見込んでおります。

第100期をスタートとした中期経営計画は、当初より大幅な乖離が生じたことから、第102期をスタートとする新中期経営計画を検討することといたしました。策定次第お知らせする予定であります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産は前事業年度末に比べ71百万円減少し、2,147百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少額79百万円、商品及び製品、原材料の減少額23百万円、現金及び預金の増加額25百万円等によるものであります。負債は前事業年度末に比べ38百万円増加し、957百万円となりました。これは主に希望退職者への退職金等を計上した未払金の増加額103百万円、買掛金の減少額22百万円、役員退職慰労引当金の減少額14百万円、リース債務の減少額24百万円、短期借入金の増加額20百万円等によるものであります。純資産は前事業年度末に比べ110百万円減少し、1,189百万円となりました。これは主に当期純損失による利益剰余金の減少額107百万円等によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、減価償却費138百万円、未払金の増加額95百万円等により増加した一方、退職給付引当金の減少額51百万円、有形固定資産の取得による支出31百万円、リース債務の返済による支出36百万円、仕入債務の減少額22百万円等により、前事業年度末に比べ25百万円増加し、当事業年度末の資金は135百万円となりました。また当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は81百万円（前期は3百万円の獲得）となりました。これは主として、減価償却費138百万円、未払金の増加額95百万円、退職給付引当金減少額51百万円、仕入債務の減少額22百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は39百万円（前期は68百万円の使用）となりました。これは主として、アイスクリーム製造に伴う設備投資による支出31百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は17百万円（前期は43百万円の獲得）となりました。これは主として、短期借入金の純増額20百万円、リース債務の返済による支出36百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率 (%)	65.0	62.5	62.3	58.6	55.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.5	38.0	34.1	27.7	28.6
キャッシュ・フロー対有利子負債 (年)	—	2.69	1.32	84.89	4.89
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	15.15	16.31	0.62	18.56

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債は、平成20年2月期のフリー・キャッシュフローがマイナスのため記載しておりません。

(注5) インタレスト・カバレッジ・レシオは、平成20年2月期のフリー・キャッシュフローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業拡大と企業体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施し、内部留保金につきましては、設備投資及び情報化投資等に有効活用していくことを基本方針としておりますが、第101期事業年度の業績及び財政状態ならびに今後の見通しを総合的に勘案した結果、平成23年12月30日付「業績予想の修正、特別損失の発生見込み及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、平成24年2月期（第101期）の1株あたり期末配当につきましては、無配とさせていただくことといたしました。

なお、翌事業年度（平成25年2月期）の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。今後の業績等を総合的に勘案いたしました上で、取締役会の決定を経てお知らせいたします。

#### （4）事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

当社では、これらのリスク発生の可能性を意識して事業活動を行っておりますが、当社の事業もしくは当社株式への投資に対するリスクを全て網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### 1. 食の安全性

当社は、お客様に安心・安全な製品をお届けするべく、製品の品質及び安心安全に対する取り組みを、経営の最重要事項と考え、日々向上に努めております。また、製造工場である新潟工場に引き続き三条工場でもISO22000：2005認証取得いたしました。今後もさらなる品質保証・管理体制強化を図ってまいります。しかし、異物混入などによる不具合品の流通、製造工程において想定外の問題が発生した場合、製品の回収や製造の停止などのリスクが考えられ、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### 2. 経済情勢・消費動向及び市場競争力

当社では、新製品開発力の強化を図り、お客様に安心安全、魅力のある製品の開発を行うとともに、製造工場においてはコストダウンを図り、競争力ある製品製造に努めております。

しかし、当社製品を販売している市場は日本国内であり、国内における景気後退やそれに伴う需要の減少、消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生、消費者の嗜好の変化・多様化などにより、売上低迷、収益性悪化等により、当社の業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

##### 3. 流通の変化と競合

当社の商品は、主に卸売業、小売業との継続的な取引に基づいて流通し、お客様のもとへ届けられております。しかし、これらの業界や一部特定企業の経営状態や販売政策等の変化によって、販売機会の喪失や販売価格に影響を与える可能性があります。

##### 4. 季節的要因及び気候的要因

当社は、事業の特性上、売上高が夏季期間に偏りがあり、特に第2四半期会計期間の売上高は他の四半期会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。そのため、夏季期間において冷夏その他異常気象等が発生した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### 5. OEM供給のリスク

顧客企業へのOEM供給は、顧客企業の業績など当社が管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の業績不振、調達方針の変更、予期できない契約打ち切り、値下げ要求などが、当社の業績と財務状況に影響を与える可能性があります。



(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は平成22年度（第100期事業年度）から平成24年度（第102期事業年度）を対象期間とする中期経営計画を策定し、過去5事業年度から低下傾向にある業績の回復を最優先の課題としておりましたが、当事業年度においても77百万円の営業損失を計上することとなり、平成21年2月期以降連続の営業損失を計上したことから、継続企業の前提に関する重要事象の存在を認識しております。

当社は当該状況を改善すべく具体的な対応策を実施しております。当該状況を改善するための対応策等は、「3. 経営方針（3）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題」に記載しているとおりです。

上記を中心とした施策を講じながら収益力の回復に努めており、今後の運転資金も十分に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 2. 企業集団の状況

当社は、平成24年3月1日付にて組織変更を実施しております。その内容は以下のとおりです。

佐渡事業部を廃止し、その傘下の営業部門である佐渡営業所を新潟支店直轄とし、製造部門である佐渡工場を生産部直轄として改組いたしました。また、製品開発室の名称を営業企画開発部に変更し、従来の製品開発業務に加えて営業部門を設置いたしました。

各部の主要な業務内容については以下のとおりであります。

生産部は新潟工場、三条工場、佐渡工場の3工場により構成されております。各工場には冷凍倉庫を設備しており、三条工場、佐渡工場は冷凍保管業務も行っております。新潟工場は冷菓及びアイスクリームを中心に製造しており、およそ半数は他社からの受託加工品であります。三条工場では冷凍和菓子を中心に製造しており、佐渡工場では冷菓及び冷凍和菓子を製造しております。

販売営業部門は、新潟支店（佐渡営業所含む）、東京支店により構成されております。当該部門は、自社製造品及び他社から仕入れた商品を販売しております。

物流部は、豊栄工場（製造を行わない物流基地であります）の冷凍倉庫による冷凍保管業務を行っております。

営業企画開発部は、自社製造品の販売・開発・既存製品の改良等の専担部署として活動しております。

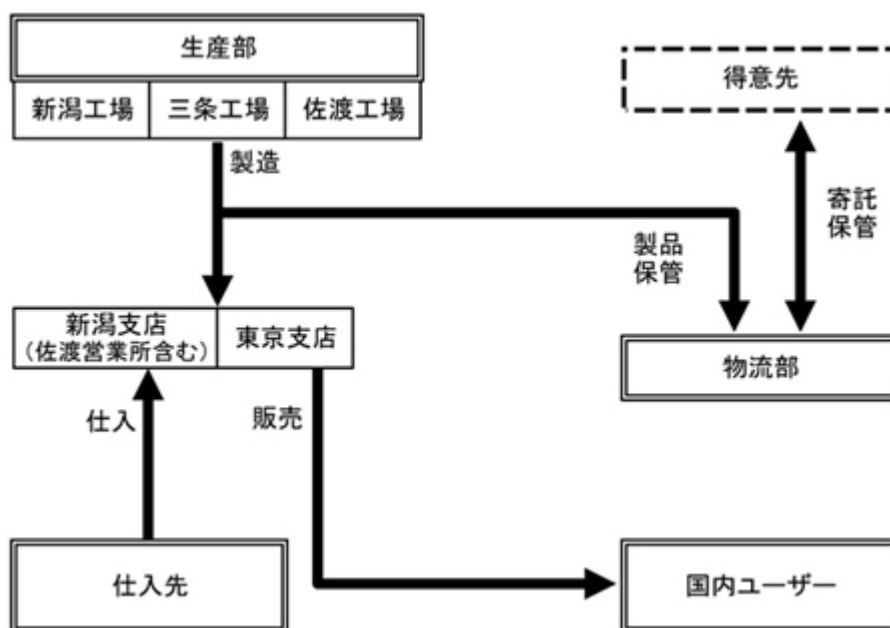
管理部は、全拠点の財務会計・人事総務等の一元管理を行っております。

生産部の3工場の主な製品は以下のとおりであります。

- ①新潟工場・・・氷、アイスクリーム（ビバオール等）、氷菓（氷カップ品等）
- ②三条工場・・・冷凍和菓子（笹だんご・ういろうちまき・大福）、冷凍果実
- ③佐渡工場・・・氷、氷菓（もも太郎、金太郎等）、冷凍和菓子（笹だんご）

### 【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念は、

- ・企業活動を通じて社会に貢献し、親しまれ、信頼される会社を目指します。
- ・過去にとらわれることなく、常に前進する会社を目指します。
- ・創造的で活力のある会社を目指します。

なかでも、大きな相乗効果を創出して企業価値の増大を図り、安定的な収益体質を確立し、その成果を株主、従業員、お客様、取引先、地域社会等、全てのステークホルダーに対して適性に配分し、存在価値のある企業を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、平成22年度（第100期事業年度）から平成24年度（第102期事業年度）を対象期間とする中期経営計画を策定しております。しかしながら目標数値と大幅な乖離があり、次期以降の数値目標については、当初の目標値を見直すことといたしますが、中期経営計画における方針・戦略につきましては引き続き、継続していくことといたしました。なお、当事業年度に実施した希望退職制度によるコスト削減効果が来期から具体化することで、人件費の抑制が見込まれます。さらに、あらゆる経費の見直しを徹底的に行い、利益を出せる構造にするためにコスト改革を行ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社では以下の内容に対処すべき課題としております。

- ① コスト構造の改革
- ② 製造工場の合理化
- ③ 製品開発の強化
- ④ 営業力の強化
- ⑤ 予算管理の徹底
- ⑥ 品質管理の徹底

なお、中期経営計画において、低下傾向にある業績の回復を最優先の課題として活動してまいりましたが、当事業年度においても77百万円の営業損失を計上することとなり、平成21年2月期以降連続で営業損失を計上しておりますが、当社は当該状況を解消すべく以下の具体的な対応策を実施して、最も効果に期待できる対応をとっております。

##### ① コスト構造の改革

OEM受注量は前期比増加したものの、受注先変更前の水準には至っておらず、売上高が減少し収益獲得能力が低下している中であって、現OEM先の受注量の拡大を図っている現在の過渡期において、まずコスト削減による一定の利益確保が大変重要であると考えております。そのため、当社は希望退職制度を実施し、人件費の抑制を図る施策を実施いたしました。また、その他の販売管理費についても継続的に削減を実施しコスト構造の改革を行います。

## ② 製造工場の合理化

- ・平成24年3月1日付で管理部に生産管理室を新設し、製造工場のロス管理強化を図ります。これにより、生産数量差異・原材料差異・人件費差異の削減を図り製造原価抑制に努めます。
- ・平成23年9月30日付「製造工場の合理化に関するお知らせ」のとおり、当初新潟工場に移管予定だった、佐渡工場のアイスクリーム製造を継続し、同工場のアイスクリーム製造設備に、製造ラインの効率化を目的とした設備を新規に導入し、生産量を維持しつつ製造ラインの人員削減を行いました。また、佐渡工場における和菓子製造の大半を三条工場に移管し稼働率を向上させ収益力改善を行います。

## ③ 製品開発の強化

安心・安全でおいしい製品を、お客様の目線で開発し、魅力ある「高付加価値」製品の創作に取り組んでおり、当事業年度は新製品20品・既存品のリニューアル4品を行いました。今後も継続的に製品開発を強化し自社製品のウエートを高め経営の安定化を図ります。

## ④ 営業力の強化

- ・平成24年3月1日付で自社製造品の販売に特化した営業部門として営業企画開発部を新設いたしました。これにより自社製品の販売量を増やし自社工場の稼働を向上させ収益力改善を行います。
- ・不採算な商品を削減し、在庫の圧縮を図り管理コストを抑えます。

## ⑤ 予算管理の徹底

各事業所単位での予算管理を徹底するとともに、PDCAサイクルを充実させ、業務の継続的な改善活動に努めます。

## ⑥ 品質管理の徹底

新潟工場に続き、三条工場においてもISO22000：2005の認証取得をいたしました。今後もより一層の食の安全・安心を確立させ、食品製造会社の品質保証に対する管理体制の責任を強く受け止め、お客様に信頼される製品の提供を続けてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,760	135,284
受取手形	24,421	29,210
売掛金	219,942	209,514
商品及び製品	508,902	457,152
原材料	68,951	97,474
前払費用	2,680	2,912
繰延税金資産	9,412	23,591
その他	11,100	10,760
貸倒引当金	△1,975	△1,709
流動資産合計	953,197	964,192
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,860,924	1,882,776
減価償却累計額	△1,193,403	△1,264,460
建物(純額)	667,521	618,316
構築物	124,864	124,864
減価償却累計額	△105,602	△108,192
構築物(純額)	19,262	16,671
機械及び装置	1,067,629	1,094,805
減価償却累計額	△930,875	△968,442
機械及び装置(純額)	136,753	126,363
車両運搬具	7,497	7,088
減価償却累計額	△5,738	△6,359
車両運搬具(純額)	1,759	728
工具、器具及び備品	78,643	72,380
減価償却累計額	△68,599	△65,991
工具、器具及び備品(純額)	10,043	6,389
土地	224,792	224,792
リース資産	94,773	98,433
減価償却累計額	△37,950	△53,788
リース資産(純額)	56,822	44,645
有形固定資産合計	1,116,955	1,037,907
無形固定資産		
ソフトウェア	2,832	2,171
電話加入権	1,361	1,361
水道施設利用権	107	96
リース資産	34,708	23,113
その他	610	511

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
無形固定資産合計	39,620	27,254
投資その他の資産		
投資有価証券	93,582	87,635
出資金	1,028	1,028
破産更生債権等	2,929	5,586
長期前払費用	652	6,167
差入保証金	11,265	21,424
その他	1,971	991
貸倒引当金	△2,439	△5,001
投資その他の資産合計	108,990	117,831
固定資産合計	1,265,565	1,182,993
資産合計	2,218,763	2,147,186
負債の部		
流動負債		
買掛金	202,423	179,473
短期借入金	330,000	350,000
リース債務	35,928	27,932
未払金	47,657	151,407
未払費用	27,296	24,883
未払法人税等	2,330	1,840
未払消費税等	—	13,318
預り金	3,987	3,318
賞与引当金	11,412	16,012
その他	4,314	3,683
流動負債合計	665,349	771,870
固定負債		
リース債務	56,766	40,191
繰延税金負債	10,167	9,829
退職給付引当金	159,476	107,721
役員退職慰労引当金	18,647	4,395
資産除去債務	—	16,998
長期預り保証金	8,050	6,300
固定負債合計	253,107	185,435
負債合計	918,457	957,306

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	216,040	216,040
資本剰余金		
資本準備金	22,686	22,686
資本剰余金合計	22,686	22,686
利益剰余金		
利益準備金	37,500	37,500
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	3,020	2,848
別途積立金	1,150,000	1,150,000
繰越利益剰余金	△130,817	△238,409
利益剰余金合計	1,059,702	951,939
自己株式	△22,301	△22,577
株主資本合計	1,276,128	1,168,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,177	21,791
評価・換算差額等合計	24,177	21,791
純資産合計	1,300,305	1,189,880
負債純資産合計	2,218,763	2,147,186

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	3,496,526	3,721,664
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	331,122	508,902
当期商品仕入高	1,469,351	1,450,973
当期製品製造原価	1,720,113	1,769,453
合計	3,520,586	3,729,329
商品及び製品期末たな卸高	※1 508,902	※1 457,152
商品売上原価	3,011,684	3,272,177
売上総利益	484,841	449,486
販売費及び一般管理費		
運搬保管費	123,766	120,646
販売手数料	32,737	28,825
貸倒引当金繰入額	—	3,976
貸倒損失	915	298
広告宣伝費	6,727	6,215
役員報酬	26,934	27,700
給料及び手当	174,937	160,351
賞与引当金繰入額	4,730	7,597
退職給付費用	6,610	4,970
役員退職慰労引当金繰入額	1,261	—
福利厚生費	34,287	34,180
旅費及び交通費	4,280	5,138
通信費	8,293	9,105
賃借料	10,539	8,775
租税公課	13,784	11,096
交際費	1,802	2,493
減価償却費	31,778	29,267
雑費	68,939	66,186
販売費及び一般管理費合計	552,327	526,825
全事業営業利益	△67,485	△77,338
営業外収益		
受取利息	127	225
受取配当金	2,260	2,113
不動産賃貸料	14,824	14,564
受取手数料	3,424	3,946
保険金収入	4,858	—
過年度固定資産税還付金	7,279	—
助成金収入	—	6,650
雑収入	13,143	11,187
営業外収益合計	45,918	38,688



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業外費用		
支払利息	6,234	5,258
不動産賃貸費用	2,103	2,103
雑損失	54	51
営業外費用合計	8,392	7,413
経常利益又は経常損失 (△)	△29,959	△46,063
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	540	—
特別利益合計	540	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 787	※2 108
減損損失	※3 36,020	※3 6,261
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,907
特別退職金	—	※4 47,322
特別損失合計	36,807	70,599
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△66,227	△116,662
法人税、住民税及び事業税	1,380	1,140
法人税等調整額	111,589	△10,039
法人税等合計	112,970	△8,899
当期純利益又は当期純損失 (△)	△179,198	△107,763

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	790,021	45.9	839,480	47.4
II 労務費		417,494	24.3	399,360	22.6
III 経費		512,596	29.8	530,612	29.9
当期総製造費用		1,720,113	100.0	1,769,453	100.0
当期製品製造原価		1,720,113	100.0	1,769,453	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
原価計算の方法は、製品種類別の総合原価計算によつております。	原価計算の方法は、製品種類別の総合原価計算によつております。
※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。
減価償却費 124,709千円	減価償却費 107,650千円
運搬費 98,621	運搬費 114,092
電力費 110,562	電力費 114,645
賃借料 9,736	賃借料 13,068

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	216,040	216,040
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	216,040	216,040
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	22,686	22,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,686	22,686
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	22,686	22,686
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,686	22,686
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	37,500	37,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,500	37,500
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	3,409	3,020
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△388	△172
当期変動額合計	△388	△172
当期末残高	3,020	2,848
別途積立金		
前期末残高	1,150,000	1,150,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,150,000	1,150,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	47,991	△130,817
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	388	172
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△179,198	△107,763
当期変動額合計	△178,809	△107,591
当期末残高	△130,817	△238,409
利益剰余金合計		
前期末残高	1,238,901	1,059,702
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△179,198	△107,763
当期変動額合計	△179,198	△107,763
当期末残高	1,059,702	951,939
自己株式		
前期末残高	△21,934	△22,301
当期変動額		
自己株式の取得	△366	△275
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	△366	△275
当期末残高	△22,301	△22,577
株主資本合計		
前期末残高	1,455,692	1,276,128
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△179,198	△107,763
自己株式の取得	△366	△275
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	△179,564	△108,039
当期末残高	1,276,128	1,168,088

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,724	24,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	452	△2,385
当期変動額合計	452	△2,385
当期末残高	24,177	21,791
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,724	24,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	452	△2,385
当期変動額合計	452	△2,385
当期末残高	24,177	21,791
純資産合計		
前期末残高	1,479,417	1,300,305
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△179,198	△107,763
自己株式の取得	△366	△275
自己株式の処分	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	452	△2,385
当期変動額合計	△179,112	△110,425
当期末残高	1,300,305	1,189,880

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△66,227	△116,662
減価償却費	157,497	138,627
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,111	△51,755
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,289	△14,252
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△183	4,599
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	826	2,295
受取利息及び受取配当金	△2,388	△2,338
支払利息	6,234	5,258
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,907
固定資産除却損	787	108
減損損失	36,020	6,261
売上債権の増減額 (△は増加)	120,838	5,639
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△189,990	23,227
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,372	△1,801
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,737	△22,950
未払金の増減額 (△は減少)	△7,464	95,581
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,922	13,318
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,898	1,898
未払費用の増減額 (△は減少)	△9,147	△2,412
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,738	△685
預り保証金の増減額 (△は減少)	△750	△1,750
差入保証金の増減額 (△は増加)	△9,655	△10,158
その他	△414	△2,898
小計	10,882	86,055
利息及び配当金の受取額	2,388	2,338
利息の支払額	△8,141	△5,258
法人税等の支払額	△1,380	△1,380
法人税等の還付額	139	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,887	81,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△68,390	△31,253
無形固定資産の取得による支出	△568	△655
投資有価証券の取得による支出	△1,028	△916
投資有価証券の売却による収入	1,207	—
その他	423	△6,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,356	△39,073

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	310,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△230,000	—
リース債務の返済による支出	△35,358	△36,280
自己株式の取得による支出	△366	△275
配当金の支払額	△493	△612
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,781	△17,168
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,687	25,524
現金及び現金同等物の期首残高	130,447	109,760
現金及び現金同等物の期末残高	109,760	135,284

- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。



(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>商品、原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>製品 同左</p> <p>商品、原材料 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～24年 機械及び装置 6年～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年4月9日開催の取締役会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い平成22年5月28日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対し、同総会終結時までの在任期間を対象とした役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給時期については各取締役及び各監査役退任の時とし、その具体的金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議いたしました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりま す。 これにより、税引前当期純損失は、16,917千円増加し ております。</p>

(8) 表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の増減額(△は増加)」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれている「差入保証金の増減額(△は増加)」は1,659千円であります。</p>	

(9) 財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																		
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">18,647千円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">18,782千円</p>																																		
<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">744</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">787</td> </tr> </table>	建物附属設備	6千円	機械及び装置	744	工具、器具及び備品	37	計	787	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">108</td> </tr> </table>	機械及び装置	15千円	工具、器具及び備品	88	車両運搬具	4	計	108																		
建物附属設備	6千円																																		
機械及び装置	744																																		
工具、器具及び備品	37																																		
計	787																																		
機械及び装置	15千円																																		
工具、器具及び備品	88																																		
車両運搬具	4																																		
計	108																																		
<p>※3 減損損失 当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">佐渡事業部 (新潟県佐渡市)</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">36,020</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">36,020</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分を基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別しグルーピングを行っております。</p> <p>当社の生産拠点の集約化を図ることにより、佐渡事業部のアイスクリーム生産設備については、将来の使用が見込まれなくなったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>当該資産の回収可能価額の算定方法については、他への転用や売却が困難であることから、回収可能価額を零として、未償却残高全額について減損損失を計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	佐渡事業部 (新潟県佐渡市)	遊休資産	機械及び装置	36,020	計	36,020	<p>※3 減損損失 当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">新潟工場 (新潟市北区)</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,037</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">三条工場 (新潟県三条市)</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,156</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>佐渡事業部 (新潟県佐渡市)</td> <td>遊休資産</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,261</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分を基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別しグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない資産や処分・廃止の意思決定をした資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において将来の使用が見込まれない遊休資産については、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	新潟工場 (新潟市北区)	遊休資産	建物	1,037	その他	7	三条工場 (新潟県三条市)	遊休資産	建物	5,156	その他	7	佐渡事業部 (新潟県佐渡市)	遊休資産	その他	59	計			6,261
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																
佐渡事業部 (新潟県佐渡市)	遊休資産	機械及び装置	36,020																																
		計	36,020																																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																
新潟工場 (新潟市北区)	遊休資産	建物	1,037																																
		その他	7																																
三条工場 (新潟県三条市)	遊休資産	建物	5,156																																
		その他	7																																
佐渡事業部 (新潟県佐渡市)	遊休資産	その他	59																																
計			6,261																																
	<p>※4 特別退職金 特別退職金は、希望退職者募集に伴う希望退職者への特別加算金及び就職支援費用であります。</p>																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,320,810	—	—	4,320,810
合計	4,320,810	—	—	4,320,810
自己株式				
普通株式 (注)	57,799	2,287	—	60,086
合計	57,799	2,287	—	60,086

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,287株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,320,810	—	—	4,320,810
合計	4,320,810	—	—	4,320,810
自己株式				
普通株式 (注)	60,086	1,934	—	62,020
合計	60,086	1,934	—	62,020

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,934株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  <p style="text-align: right;">(平成23年2月28日現在)</p>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  <p style="text-align: right;">(平成24年2月29日現在)</p>
現金及び預金勘定 109,760千円	現金及び預金勘定 135,284千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 <u>109,760</u>	現金及び現金同等物 <u>135,284</u>



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として工場における製造設備(「機械及び装置」及び「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>無形固定資産 主として基幹業務システムのソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 1,089千円</p> <p>3 オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 6,840千円</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 1,089千円</p> <p>3 オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 6,840千円</p>

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画により、必要に応じ短期資金及び長期資金を調達しております。調達資金については、主に銀行等金融機関からの借入による方針であります。また、デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形や売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金及びリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。また、リース債務は主に設備投資に係る資金調達であり、その期間は当該設備の耐用年数以内としております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、当社の販売管理規程及び与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

・市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券の上場株式については四半期ごとに時価を把握しており、また、保有状況を継続的に見直しております。

・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いをできなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に月次の資金繰り計画を作成・更新を行い、必要に応じ短期借入金の実行もしくは返済を行い、手許流動性の維持などによりリスク管理を図っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価につきましては、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	109,760	109,760	—
(2) 受取手形	24,421	24,421	—
(3) 売掛金	219,942	219,942	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	93,388	93,388	—
資産計	447,513	447,513	—
(1) 買掛金	202,423	202,423	—
(2) 短期借入金	330,000	330,000	—
(3) 未払金	47,657	47,657	—
(4) リース債務	92,694	98,057	5,363
負債計	672,775	678,138	5,363

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券  
これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) リース債務  
リース債務については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される料率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額(千円)
(4) 投資有価証券	
非上場株式	194

非上場株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であるため、「(4) 投資有価証券 その他投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
(1) 現金及び預金	109,760
(2) 受取手形	24,421
(3) 売掛金	219,942
合計	354,123

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(4) リース債務	35,928	25,672	10,604	9,458	5,264	5,767

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画により、必要に応じ短期資金及び長期資金を調達しております。調達資金については、主に銀行等金融機関からの借入による方針であります。また、デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形や売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金及びリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。また、リース債務は主に設備投資に係る資金調達であり、その期間は当該設備の耐用年数以内としております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

- ・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、当社の販売管理規程及び与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

- ・市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券の上場株式については四半期ごとに時価を把握しており、また、保有状況を継続的に見直しております。

- ・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いをできなくなるリスクの管理)

当社は、担当部署が適時に月次の資金繰り計画を作成・更新を行い、必要に応じ短期借入金の実行もしくは返済を行い、手許流動性の維持などによりリスク管理を図っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価につきましては、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	135,284	135,284	—
(2) 受取手形	29,210	29,210	—
(3) 売掛金	209,514	209,514	—
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	87,635	87,635	—
資産計	461,644	461,644	—
(1) 買掛金	179,473	179,473	—
(2) 短期借入金	350,000	350,000	—
(3) 未払金	151,407	151,407	—
(4) リース債務	68,124	72,225	4,101
負債計	749,004	753,106	4,101

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券  
これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) リース債務  
リース債務については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される料率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額(千円)
(4) 投資有価証券	
非上場株式	194

非上場株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であるため、「(4)投資有価証券 其他投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
(1) 現金及び預金	135,284
(2) 受取手形	29,210
(3) 売掛金	209,514
合計	374,009

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(4) リース債務	27,932	12,900	11,804	7,661	5,873	1,951

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	52,802	93,388	40,586
合計		52,802	93,388	40,586

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	194

当事業年度(平成24年2月29日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	株式	39,188	74,005	34,817
貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	株式	14,529	13,435	△1,094
合計		53,718	87,441	33,722

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	194



(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)及び当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)において、当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
(1) 退職給付債務	△159,476千円	△107,721千円
(2) 退職給付引当金	△159,476千円	△107,721千円

3 退職給付費用に関する事項

区分	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
退職給付費用		
勤務費用	14,236千円	13,482千円

(注) 上記退職給付費用以外に、当事業年度において希望退職制度による特別退職金47,322千円を特別損失として計上しております。

(ストック・オプション等関係)

当社は、当該制度を有しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,735</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,614</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">64,476</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">7,538</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">99,585</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">64,521</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,335</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,807</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△229,103</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,704</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△16,409</td> </tr> <tr> <td>  圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△2,050</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△18,459</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△754</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金	1,735	賞与引当金	4,614	退職給付引当金	64,476	役員退職慰労引当金	7,538	減損損失	99,585	繰越欠損金	64,521	その他	4,335	繰延税金資産小計	246,807	評価性引当額	△229,103	繰延税金資産合計	17,704	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△16,409	圧縮記帳積立金	△2,050	その他	—	繰延税金負債合計	△18,459	繰延税金負債の純額	△754	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,470</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,473</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">38,111</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">1,554</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">6,013</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">84,625</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">117,533</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,132</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,917</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△233,271</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,645</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△11,931</td> </tr> <tr> <td>  圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,644</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">△307</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13,882</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,762</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金	2,470	賞与引当金	6,473	退職給付引当金	38,111	役員退職慰労引当金	1,554	資産除去債務	6,013	減損損失	84,625	繰越欠損金	117,533	その他	4,132	繰延税金資産小計	260,917	評価性引当額	△233,271	繰延税金資産合計	27,645	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△11,931	圧縮記帳積立金	△1,644	その他	△307	繰延税金負債合計	△13,882	繰延税金資産の純額	13,762
繰延税金資産	(千円)																																																																						
貸倒引当金	1,735																																																																						
賞与引当金	4,614																																																																						
退職給付引当金	64,476																																																																						
役員退職慰労引当金	7,538																																																																						
減損損失	99,585																																																																						
繰越欠損金	64,521																																																																						
その他	4,335																																																																						
繰延税金資産小計	246,807																																																																						
評価性引当額	△229,103																																																																						
繰延税金資産合計	17,704																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	△16,409																																																																						
圧縮記帳積立金	△2,050																																																																						
その他	—																																																																						
繰延税金負債合計	△18,459																																																																						
繰延税金負債の純額	△754																																																																						
繰延税金資産	(千円)																																																																						
貸倒引当金	2,470																																																																						
賞与引当金	6,473																																																																						
退職給付引当金	38,111																																																																						
役員退職慰労引当金	1,554																																																																						
資産除去債務	6,013																																																																						
減損損失	84,625																																																																						
繰越欠損金	117,533																																																																						
その他	4,132																																																																						
繰延税金資産小計	260,917																																																																						
評価性引当額	△233,271																																																																						
繰延税金資産合計	27,645																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	△11,931																																																																						
圧縮記帳積立金	△1,644																																																																						
その他	△307																																																																						
繰延税金負債合計	△13,882																																																																						
繰延税金資産の純額	13,762																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">△2.1</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△208.8</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">170.6</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	住民税均等割額	△2.1	評価性引当額	△208.8	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	170.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3.6</td> </tr> <tr> <td>  税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">△27.1</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7.6</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割額	△1.0	評価性引当額	△3.6	税率変更による影響	△27.1	その他	△0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.6																																
	(%)																																																																						
法定実効税率	40.4																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.0																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																																						
住民税均等割額	△2.1																																																																						
評価性引当額	△208.8																																																																						
その他	0.2																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	170.6																																																																						
	(%)																																																																						
法定実効税率	40.4																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.7																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																						
住民税均等割額	△1.0																																																																						
評価性引当額	△3.6																																																																						
税率変更による影響	△27.1																																																																						
その他	△0.7																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.6																																																																						
	<p>3 税効果会計に使用する法定実効税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築をはかるための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される実効税率は、従来の40.43%から、平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。なお、この変更による影響は軽微であります。</p>																																																																						

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当会計年度末 (平成24年2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

冷凍設備に使用されているフロンガスの除去費用及び工場建屋に使用されているアスベストを除去する義務に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は各資産の耐用年数に応じて見積もり、割引率は国債流通利回りを使用し、て資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	16,994千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	3
資産除却債務の履行による減少額	—
期末残高	16,998

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社では、新潟県において、賃貸用の土地を所有しております。

平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,636千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
27,130	—	27,130	264,971

(注) 当事業年度末の時価は、「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社では、新潟県において、賃貸用の土地を所有しております。

平成24年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,622千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
27,130	—	27,130	259,621

(注) 当事業年度末の時価は、「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

1 報告セグメントの概要

当社は、冷凍食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	㈱シンキョー	新潟市中央区	24,500	家電販売及び設備工事	(被所有) 直接 10.2 間接 0.2	商品の購入及び家電購入役員の兼任	当社製商品の販売	77	—	—

- (注) 1 取引条件は一般取引先と同様であります。  
2 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	大協リース㈱	新潟市中央区	50,000	物品賃貸業	(被所有) 直接 4.8 間接 0.2	設備等のリース役員の兼任	当社製商品の販売	4	—	—
							リース資産の取得	4,483	リース債務	49,863
							リース料の支払	10,684	—	—

- (注) 1 取引条件は一般取引先と同様であります。  
2 上記取引は全て第三者のための取引であります。  
3 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高についても、消費税等を含んでおりません。  
4 大協リース㈱は、当社取締役 村山栄一が実質的に支配している会社であります。



当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	大協リース㈱	新潟市 中央区	50,000	物品賃貸業	(被所有) 直接 4.8 間接 0.2	設備等の リース 役員の兼任	リース資産 の取得	3,660	リース 債務	39,865
							リース料 の支払	9,384	—	—

- (注) 1 取引条件は一般取引先と同様であります。  
 2 上記取引は全て第三者のための取引であります。  
 3 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高についても、消費税等を含んでおりません。  
 4 大協リース㈱は、当社取締役 村山栄一が実質的に支配している会社であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 305.18円	1株当たり純資産額 279.39円
1株当たり当期純損失 42.04円	1株当たり当期純損失 25.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり純資産金額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	1,300,305	1,189,880
普通株主に係る期末の純資産額(千円)	1,300,305	1,189,880
普通株式の発行済株式数(千株)	4,320	4,320
普通株式の自己株式数(千株)	60	62
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,260	4,258

1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△179,198	△107,763
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△179,198	△107,763
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,262	4,259

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

平成24年3月29日開催の取締役会において、本年5月25日開催予定の第101回定時株主総会ならびにその後の取締役会及び監査役会で、次のとおり選任、退任を行うことを内定いたしましたのでお知らせいたします。

#### ①代表取締役の変動

当該事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

##### ・新任監査役候補

	イトウ	シンスケ
監査役	伊藤	伸介

(注1) 伊藤伸介氏と当社との間に、特別な利害関係はありません。また、同氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者です。

##### ・退任予定監査役

	サトウ	キヨシ	
常勤監査役	佐藤	清	(任期満了)

(注2) 平成24年5月25日開催予定の当社第101回定時株主総会終結の時をもって退任いたします。

#### ③就任予定日

平成24年5月25日

(2) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) 金額(千円)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) 金額(千円)	前年同期比(%)
製氷部門	41,485	45,802	10.4
冷凍冷蔵部門	262,366	278,122	6.0
アイスクリーム部門	1,143,628	1,104,034	△3.4
和菓子部門	356,553	316,805	△11.1
冷凍食品部門	6,573	5,002	△23.9
冷凍果実部門	16,310	19,685	20.6
合計	1,826,918	1,769,453	△3.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) 金額(千円)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) 金額(千円)	前年同期比(%)
製氷部門	5,704	6,430	12.7
飲料部門	62,065	58,638	△5.5
アイスクリーム部門	321,908	341,045	5.9
和菓子部門	59,989	53,669	△10.5
冷凍果実部門	27,592	43,501	57.6
冷凍食品部門	992,091	947,687	△4.4
合計	1,469,351	1,450,973	△1.2

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社は、受注から引渡しまでの期間が短いため、受注状況の記載を省略しております。

販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) 販売高(千円)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) 販売高(千円)	前年同期比(%)
製氷部門	70,835	66,494	△6.1
飲料部門	67,015	60,576	△9.6
冷凍冷蔵部門	287,899	301,576	4.8
アイスクリーム部門	1,435,412	1,691,483	17.8
和菓子部門	417,565	413,339	△1.0
冷凍果実部門	43,321	59,691	37.8
冷凍食品部門	1,174,477	1,128,504	△3.9
合計	3,496,526	3,721,664	6.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 冷凍冷蔵部門には、前事業年度93,550千円、当事業年度104,060千円の運賃収入を含んでおります。  
 3 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
森永乳業株式会社	323,264	9.2	518,427	13.9